

□■東ティモールの ASEAN 加盟を契機に考える□■

－ASEAN 市場の魅力と島根県企業の可能性－



ASEAN の旗

2025 年 10 月 26 日、マレーシアで開催された ASEAN（Association of Southeast Asian Nations、東南アジア諸国連合）首脳会議において、東ティモールの正式加盟が承認されました。1999 年のカンボジア加盟以来、実に 26 年ぶりの新規加盟です。これにより、東南アジアの全 11 カ国が ASEAN に加盟し、人口約 7 億人、GDP4 兆ドル超の巨大経済圏が誕生しました。

東ティモールは 2002 年の独立直後から ASEAN 加盟を国家目標に掲げ、20 年以上にわたり準備を進めてきました。その道のりは決して平坦ではありませんでしたが、過去の対立を乗り越え、地域統合の新たな一步を踏み出しました。

今回の加盟を契機に、この記事では ASEAN という地域協力機構の概要を改めて整理するとともに、東ティモールの加盟が ASEAN に与える影響、そして ASEAN 市場の将来性についてお伝えします。

1. ASEAN の概要

ASEAN とは

ASEAN（東南アジア諸国連合）は、1967 年に東南アジアの地域協力機構として設立されました。タイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシアの 5 カ国から始まり、その後ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが順次加盟し、1999 年に 10 カ国体制となりました。

ASEAN の大きな特徴は、「協議とコンセンサス（ASEAN Way）」を基本とした緩やかな協力体制です。EU のように国家主権の一部を委譲したり、通貨を統合したりすることはせず、各国の多様性と自主性を尊重しながら、地域全体の平和と繁栄を目指しています。

ASEAN の経済規模（2025 年）

- **人口**：約 6.9 億人（日本の約 5 倍以上、世界の約 8.7%）
- **GDP**：約 4 兆 3,830 億米ドル（IMF 見通し）
- **経済成長率**：実質 GDP 成長率 4.1%（2025 年見通し、AMRO）

IMF の見通しによれば、2025 年には ASEAN の名目 GDP が 4 兆 3,830 億ドルに達し、日本を上回ります。米国、中国、EU に次ぐ経済規模となり、インド（約 4 兆 3,400 億ドル）と肩を並べることになります。

ASEAN 日本センターのデータでは、ASEAN の GDP は発足当初、日本の約 10 分の 1 でしたが、現在では日本とほぼ同水準にまで成長しました。経済規模では EU や NAFTA を下回りますが、人口では上回っています。

ASEAN の多様性

ASEAN 加盟国は、経済発展の段階も政治体制も大きく異なります。一人当たり GDP を見ると、シンガポールは約 8 万 9,000～9 万 2,900 米ドルで日本を超える水準ですが、カンボジアやミャンマーは数千ドル台です。こうした多様性が ASEAN の特徴であり、各国がそれぞれ異なる強みと発展段階を持っています。

2. 東ティモールの ASEAN 加盟

加盟までの長い道のり

東ティモールは 2002 年 5 月にインドネシアから独立した、東南アジアで最も若い国です。独立直後から、多くの政府関係者が「経済成長と安全保障の確保には ASEAN 加盟が必須」と考えており、ASEAN 加盟は国家の「戦略的決断」として位置づけられていました。

加盟に向けた段階的な取り組み（2002 年～2011 年）

東ティモールは正式申請の前から、着実に準備を進めてきました。

- **2002 年**：ASEAN のオブザーバーとして認められる
- **2002 年 7 月**：ポルトガル語諸国共同体（CPLP）加盟
- **2005 年 7 月**：ASEAN 地域フォーラム（ARF）に加盟
- **2007 年 1 月**：東南アジア友好協力条約（TAC）に署名（ASEAN 加盟の前提条件）
- **2011 年 3 月 4 日**：ASEAN 加盟を正式に申請

加盟が遅れた理由（2011 年～2025 年）

東ティモールが ASEAN への加盟を正式申請（2011 年）してから加盟実現（2025 年）までに 14 年かかりました。その理由は複数あります。

まず経済面の課題です。東ティモールの GDP は当時の ASEAN 最小国ラオスの 15%未満しかありませんでした。国家収入の大部分を石油・天然ガスに依存しており、その収入も減少傾向にありました。シンガポールなどは「東ティモールの経済発展が不十分で、ASEAN 経済統合の足かせになる」と懸念を示していました。

次に制度・能力面の準備不足です。ASEAN では年間 750 以上の会議が開かれますが、東ティモールにはそれに対応できる人材が不足していました。公用語がテトゥン語とポルトガル語であり、ASEAN の公用語である英語教育が十分ではなかったことも課題でした。行政機能や法制度の整備も必要とされました。

さらに一部加盟国の反対もありました。特にミャンマーが強く反対していました。東ティモールが主張する「人権」や「民主主義」が内政干渉になると考えたためです。現在の東ティモール大統領ラモス・ホルタ氏が 2001 年にアウンサンスーチー氏の軟禁解除の署名を行ったことも、ミャンマーの反発を招きました。

歴史的背景も大きく影響しました。1975 年から 2002 年まで続いたインドネシアによる占領の歴史は、ASEAN 最大国のインドネシアとの関係を慎重なものにしていました。

加盟するに至った転機（2013 年～2022 年）

2013 年 4 月、ASEAN のレ・ルオン・ミン事務局長が「すべての加盟国が東ティモールの加盟を支持している」と表明しました。ただし「東ティモールはまだ準備ができていない」とも指摘し、さらなる準備を促しました。

その後、東ティモールは国際社会での実績を積み重ねました。2014 年には CPLP サミットを主催し、国際会議の運営能力を示しました。2016 年には WTO に加盟、2018 年には核兵器禁止条約に署名（2022 年批准）しました。

2019 年頃からは、ASEAN の 3 つの共同体（政治安全保障、経済、社会文化）による評価を受け、加盟準備状況の審査を通過しました。

そして、2022 年に大きな転機が訪れます。インドネシアとの和解が進み、インドネシア自身が加盟を支持する立場に変わりました。また、カンボジアが議長国として、フンセン首相が東ティモールの加盟を積極的に支援しました。

正式加盟への道筋

- **2022 年 11 月**：ASEAN 首脳会議で東ティモールの「原則加盟」が認められ、すべての会合にオブザーバーとして出席できるようになりました
- **2023 年 2 月**：ジャカルタで開催された ASEAN 調整理事会（ACC）に東ティモールの外相が初参加
- **2023 年 5 月**：ASEAN 首脳会議で加盟のためのロードマップが採択
- **2025 年 10 月 26 日**：マレーシアでの ASEAN 首脳会議で正式加盟が承認

東ティモールのマグノ外相は ASEAN 加盟までの道のりについて「挑戦の連続だった。しかし不可能な使命ではなかった。ASEAN 全加盟国の協力で成果にたどり着けた」と述べています。

1999 年のカンボジア加盟以来 26 年ぶりの新規加盟により、ASEAN は 11 カ国体制となりました。東南アジア全域が ASEAN に加盟したことで、地域統合はさらに進むことになります。

加盟の意義

シャナナ・グスマン首相は加盟決定時に「この新たな始まりは貿易、投資、教育などで計り知れない機会をもたらす」と述べました。東ティモールにとって、ASEAN 加盟は地域経済への統合を通じて経済発展を加速させる重要な転機です。

また、インドネシアによる占領という過去の対立を乗り越えた東ティモールの加盟は、「地域の成熟と和解の象徴」である、ASEAN にとっても大きな意味のあるできごとです。

3. 東ティモールの概要

基本情報

- **面積**：約 1 万 4,900km²（岩手県とほぼ同じ）
- **人口**：約 140 万人（2024 年）
- **首都**：ディリ
- **公用語**：テトゥン語、ポルトガル語

- **通貨**：米ドル
- **宗教**：カトリック教徒が大半



東ティモール国旗

経済状況

- **GDP**：約 20 億 2,000 万米ドル（2024 年、IMF）
- **一人当たり GDP**：約 1,583 米ドル
- **主要産業**：農業（コメ、トウモロコシ、コーヒー等）、石油・天然ガス

東ティモール経済の最大の課題は、国家収入の約 8 割を石油・天然ガス輸出に依存していることです。主要油田であるバユ・ウンダンガス田の石油生産は 2024 年末で終了する見込みです。このままでは 2034 年には石油基金の残高が国家予算に必要な額を下回ると予測されており、資源収入に依存しない経済構造の構築が急務となっています。

経済発展の課題と取り組み

東ティモール政府は 2030 年までに持続可能な経済を構築することを目標に、次の 4 点に注力しています。

1. 経済の多様化（石油・ガス依存からの脱却）
2. 製造業の振興
3. 一人当たり所得の向上（低位中所得国から高位中所得国へ）

4. 産業人材の育成

ASEAN 加盟を機に、東ティモールは地域の貿易拠点としての発展を目指しています。ポルトガル語圏のつながりを生かし、アフリカ諸国などと ASEAN の経済連携を後押しする役割も期待されています。

日本との関係

日本は東ティモールの主要な支援国の一つです。JICA を通じて、灌漑施設整備による稲作支援、漁業の近代化、インフラ整備など幅広い分野で協力しています。2024 年 8 月には、ギド・バラダレス国立病院の改修に約 30 億円の無償資金協力を決定しました。

2009 年には、日本政府が東ティモールの円滑な ASEAN 加盟を支援することを表明しており、長年にわたり加盟実現を後押ししてきました。

4. 東ティモールが加盟することの ASEAN への影響



ASEAN 加盟国地図（東ティモール加盟前）

プラスの影響

地理的完全性の達成

東ティモールの加盟により、東南アジアの全 11 カ国が ASEAN に加盟しました。地理的な完全性が達成されたことは、地域統合の象徴として ASEAN の求心力を高めることになります。

地政学的重要性

東ティモールは南シナ海とインド洋を結ぶ戦略的な位置にあります。オーストラリアとインドネシアの間に位置することから、地政学的重要性が注目されています。

東ティモールは「敵も作らず、同盟にも参加しない」という外交方針を掲げ、米中どちらにも偏らない姿勢を取っています。ASEAN 中心性を重視する ASEAN への加盟は、この方針と合致しています。

ポルトガル語圏とのつながり

東ティモールは ASEAN 唯一のポルトガル語公用語国であり、ポルトガル語諸国共同体（CPLP）の加盟国でもあります。ASEAN とポルトガル語圏（ブラジル、アフリカ諸国など）との経済・文化交流の橋渡し役になる可能性があります。

課題と調整事項

経済格差の拡大

東ティモールの GDP は約 20 億米ドルで、ASEAN11 カ国中最下位です。一人当たり GDP も、最下位のミャンマー（約 1,114 米ドル）に次ぐ 10 位です。域内の経済格差はさらに拡大することになり、格差の解消が ASEAN の新たな課題となります。

経済統合への対応

東ティモールは、ASEAN 物品貿易協定（ATIGA）、ASEAN サービス貿易協定（ATISA）、ASEAN 包括的投資協定（ACIA）などの主要な経済協定に参加していく必要があります。これらへの対応と国内体制の整備には時間がかかると見られます。

運営費負担と人材確保

ASEAN では、加盟国は規模に関わらず年間 250 万ドルの運営費を均等に負担します。また、年間 750 以上開催される会議への人材派遣も課題です。東ティモールでは若者が韓国や日本などへ出稼ぎに行くケースが多く、人材確保は容易ではありません。

制度・能力構築の支援

東ティモールが完全な ASEAN 加盟国として機能するには、政治・治安、社会・文化、経済の各分野での制度構築と能力向上が必要です。シンガポールは加盟に向けた人的訓練を申し出ており、マレーシアも NGO を通じた英語人材教育の協力を表明するなど、支援体制が整いつつあります。

5. ASEAN 市場のポテンシャルや将来の展望

高い経済成長率

ASEAN 諸国は高い経済成長を続けています。ASEAN+3 マクロ経済調査事務局（AMRO）の 2025 年 10 月時点の見通しでは、2025 年の ASEAN+3 の経済成長率は前年比 4.1%です。2025 年上半期の堅調な経済と予想を上回る輸出が成長を支えました。

ただし、2025 年後半から 2026 年にかけては、米国の関税引き上げなどの影響で成長が若干鈍化する可能性があり、2026 年の成長率は 3.8%と見込まれています。

人口ボーナス期

ASEAN は現在、生産年齢人口（15～64 歳）の比率が高い「人口ボーナス期」にあります。豊富な労働力と若い人口構成は、長期的な経済成長の原動力です。フィリピンは 2090 年まで人口増加が続くと予測され、多くの ASEAN 諸国で 2060～2070 年まで人口増加が見込まれています。

中間所得層の拡大

経済成長に伴い、ASEAN 各国で中間所得層が急速に拡大しています。この層の消費拡大により、ASEAN 市場は世界有数の消費市場へと成長しつつあります。多様な消費ニーズの高まりは、さまざまな製品・サービスの需要増につながります。

デジタル経済の成長

ASEAN ではデジタル化が急速に進んでいます。テクノロジーに精通した若年層、スマートフォンの普及、5G ネットワークの展開などを背景に、電子商取引を中心にデジタル経済が拡大しています。東南アジア全体のデジタル経済は、2030 年に 1 兆米ドルに達するとの試算もあります。

地域経済統合の深化

ASEAN は地域包括的経済連携（RCEP）や環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）など、複数の自由貿易協定に参加しています。RCEP により、ASEAN 企業は合計 22 億人の市場に無税でアクセスできます。

国際機関の予測では、ASEAN 域内貿易は今後 10 年間で 1 兆 2,000 億ドル増加し、2031 年までに ASEAN の輸出は 90% 近く急増すると見られています（世界全体の貿易成長率は 30% 未満）。

インフラ整備需要

ASEAN 各国では、経済発展に伴うインフラ整備需要が旺盛です。交通、エネルギー、通信、都市開発など幅広い分野でインフラ投資が求められており、日本企業にとって大きなビジネスチャンスです。

日本との強固な関係

日本と ASEAN は 2023 年に友好協力 50 周年を迎えました。シンガポールのシンクタンク ISEAS の調査では、ASEAN 諸国において日本は「最も信頼できる国」として評価されています。

日本の対 ASEAN 直接投資残高は継続的に増加しており、2020 年には EU を超えました。タイ、シンガポール、ベトナムを中心に、製造業からサービス業まで幅広い分野で日本企業が進出しています。

長期的な成長見通し

2030 年から 2050 年にかけても、ASEAN 各国の GDP は約 2 倍に伸びると予想されています。特にベトナム、フィリピン、インドネシアなど、人口増加が続く国々で高い成長が見込まれます。

マスターカード・エコノミクス・インスティテュートの 2025 年 12 月の報告では、アジア太平洋地域は 2026 年も堅調な成長を維持し、実質 GDP 成長率は 3.1%と予測されています（2025 年は 3.2%）。ASEAN 域内では、インドネシアやフィリピンが安定した成長を続けると見られます。

6. 最後に

東ティモールの ASEAN 加盟は、ASEAN が真の地域統合体として発展を続けていることを示しています。2025 年に ASEAN の GDP が日本を上回る見込みであることから分かるように、ASEAN 市場は高い経済成長、人口増加、中間所得層の拡大、デジタル化の進展という追い風を受け、世界有数の成長市場としての地位を確立しつつあります。

東ティモールの加盟により、ASEAN は人口約 7 億人、GDP4 兆ドル超の巨大経済圏となりました。26 年ぶりの新規加盟は、過去の対立を乗り越えた地域の成熟を示すとともに、ASEAN の地理的完全性を高めるものです。



□■企業インタビュー■□

THREE BRIGHT ENGINEERING (THAILAND) COMPANY LIMITED

(金型部品製造業)

THREE BRIGHT MANUFACTURING & SUPPLY COMPANY LIMITED

(金属およびプラスチック製自動車部品製造業)



Mr. Akkarawin Sirithanasart, Managing Director

企業への質問

- 貴社について
- 沿革・経営理念および会社概要

THREE BRIGHT ENGINEERING (THAILAND) Co., Ltd. (以下：TBE) は、タイの金型部品市場における将来性を見出した創業者の祖父の考えにより、1989年に設立されました。当初は日本から金型部品を輸入しタイ国内の顧客へ販売していましたが、その後、コスト削減と輸出能力の向上を図るため、国内生産へと事業を拡大しました。同社は、既に廃業していますが、日

本の三栄モールドエンジニアリング株式会社 (SANEI MOLD ENGINEERING INC.) が 80%、MASTER TECH & SYSTEMS Co., Ltd. (タイ) が 20%出資する、タイと日本の合弁会社として設立されました。

現在の主な事業は、金型部品 (Mold Components) の製造および販売であり、生産量の 90% 以上を日本へ輸入し、残りの約 10%をタイ国内の MASTER TECH へ販売しています。この提携は、日本側にとっては製造コストの削減、タイ側にとっては高品質なテクノロジーや機械に適正価格でアクセスできるという、双方にとって非常に有益な協力関係となっています。

TBE 設立以来、常に 3～5 名の日本人経営陣が駐在し、日本式の仕事の進め方や生産システムを伝承してきました。これが現在の TBE の企業文化の重要な基盤となっています。生産ラインで使用されている機械の多くは日本製であり、現在に至るまで高い効率で稼働し続けています。2003 年頃、自動車、エレクトロニクス、携帯電話業界を中心に金型産業が急速に成長し、より複雑な金型部品への需要が高まりました。これを受けて、同社はタイ国内市場、特にタイに進出している日系企業へのアプローチを強化、タイ国内での市場展開をさらに拡大しました。その後、2005 年には関連会社として THREE BRIGHT MANUFACTURING & SUPPLY Co., Ltd. (以下：TBMS) を設立しました。TBMS もタイと日本の合弁企業であり、出資比率はタイ側が 51%、日本側が 49%です。主に自動車部品や農業機械のギア部品を製造し、Kubota や自動車業界のパートナー企業を主要顧客としています。

「100%タイ資本の企業」へに向けて歩み出したのは 2018 年のことでした。日本の親会社である三栄モールドエンジニアリング株式会社 (SANEI MOLD ENGINEERING INC.) が経営破綻により廃業した際、タイの TBE 経営陣は事業の継続を決断し、すべての株式を買い取ってタイ資本へと切り替えました。現在、我々は 100%タイ資本の企業となりましたが、長年培ってきた日本の品質基準はすべて当時のまま完璧に維持されています。

現在、両社は 3 代目に事業が継承されており、現代の産業ニーズに応えるべく、生産工程の高度化と人材育成を推進しています。THREE BRIGHT は「日本の品質、タイの魂 (Japanese Quality, Thai Spirit)」というスローガンを掲げ、国内外のお客様にさらなる信頼をお届けできるよう、全力を尽くしています。



。 タイにおける金型業界の課題と機会

現在、金型業界に限らず、ほぼすべての産業において「中国製品による価格競争」という共通の課題に直面しています。ここ数年で業界を取り巻く環境は急速に変化しました。当社の主要顧客である日系企業は、依然として品質や生産基準を極めて重視しており、その点には弊社へ厚い信頼を寄せていただいているものの、価格競争という波を避けることはできません。

当社は、低価格の中国製品と価格だけで競い合うのではなく、複雑で高度な精度、そして長年の経験を要する製品づくりに注力するという強みを最大限に活かす道を選びました。海外からの受注が減少傾向にある中、当社はより複雑な製品、例えば極めて高い精度が要求される金型部品などの製造に戦略をシフトしました。当社は原材料から完成品までの一貫した生産体制（ワンストップサービス）を整えており、納期厳守と品質の維持を通じて、お客様との信頼関係を継続的に築いています。

。 コロナ禍の困難、および米国の関税引き上げが経営や事業運営に与えた影響について

これまで、日本の親会社の経営破綻、コロナ禍、米国の関税問題、中国製品の流入、円安、そして最近ではカンボジアの情勢不安など、我々は幾度もの困難に直面してきました。これらはすべて、当社の事業に直接的な影響を及ぼしています。特に顕著なのは、カンボジア情勢からの影響です。これにより主要顧客である農業機械メーカーの売上が約 20%減少し、その結果、当社への部品発注量も直接的な打撃を受けました。我々は世界情勢をコントロールすることはできませんが、社内のプロセスをコントロールすることは可能です。そのため、リーン（Lean）や改善（Kaizen）の方式、その他の日本式経営手法を積極的に取り入れ、効率の向

上、コスト削減、そして困難な時期における品質の維持に努めています。現在は、日々の変化に応じた迅速な意思決定と、目の前の課題に対する柔軟な適応に注力しています。

- サービス内容

- サービスおよび製品の特長

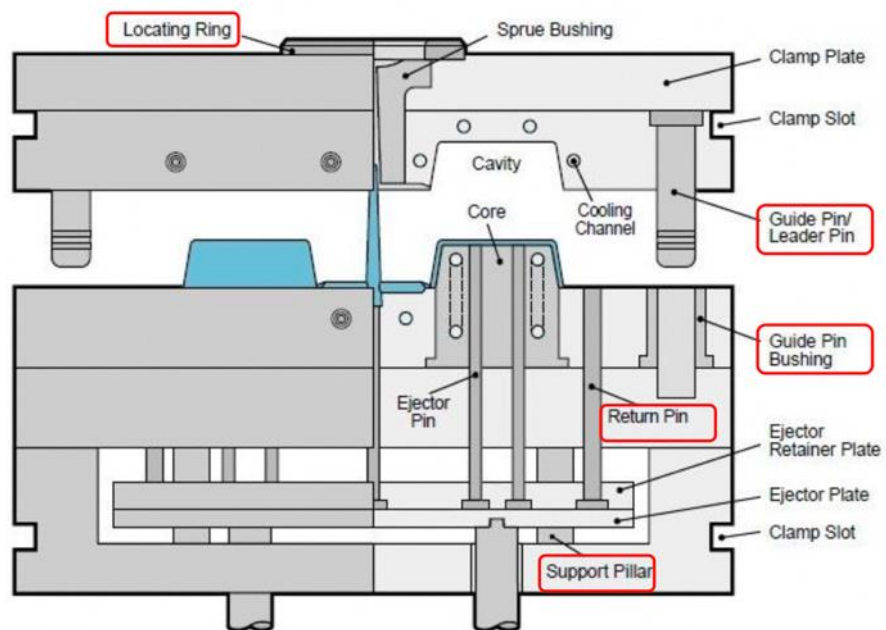
TBE は、金型部品製造を専門とし、一貫生産体制を備えています。我々が製造する部品には、ガイドピン、ガイドポスト、ガイドブッシュ、イジェクターガイドピン、およびリターンピンがあります。特に、極めて高い精度が要求される切削、旋削、精密研磨、および溝加工の工程に注力しています。

弊社では、JIS 規格の SUJ2、SCM、SC15、SKD11、および SKD61 を用いた製品の製造が可能であり、公差（Tolerance）は 5 マイクロン（ μm ）まで対応しています。しかし、実際の品質管理においては、測定誤差を未然に防ぐため、基準値を 3 マイクロン（ μm ）に設定しています。これは、製造工程のあらゆる段階における弊社の徹底したこだわりを反映したものです。



標準化された測定機器を用いて、すべての製品を検査しています。

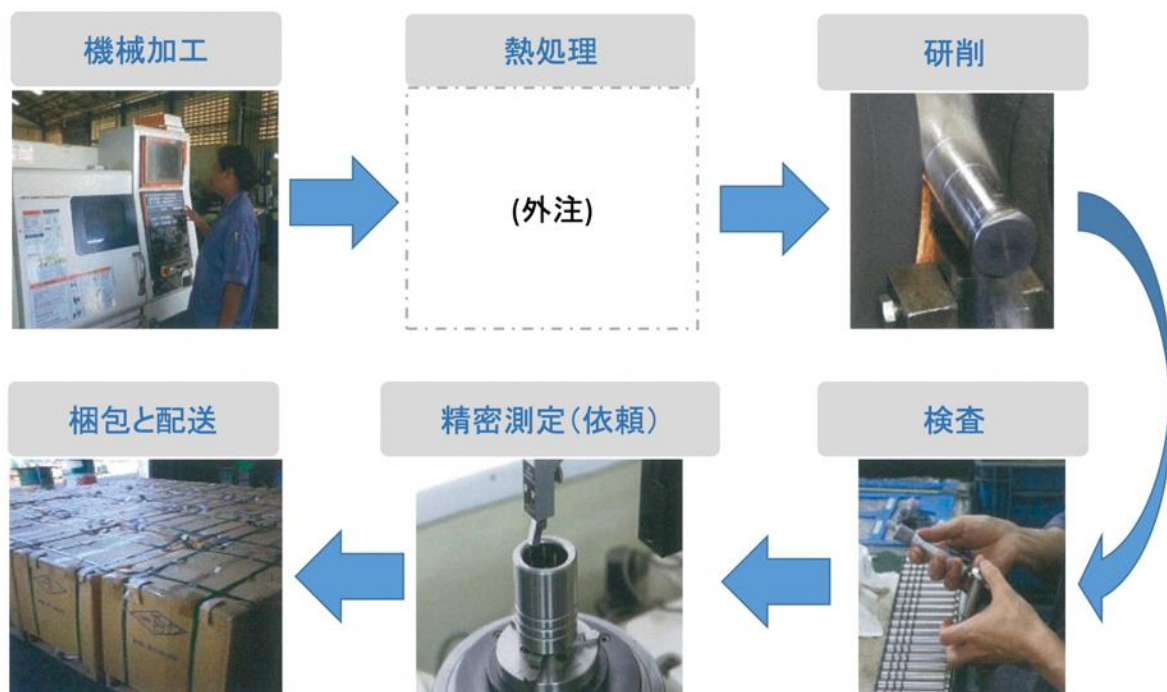
製品サイズは、直径（Diameter）6～120mm、長さは最大 1,000mm（1メートル）まで対応可能です。また、「ゼロディフェクト（不良ゼロ）」を目標に掲げ、すべての製品に対して厳格な品質検査を実施しています。出荷前には全数検査を行い、納期厳守を重視しています。お客様の信頼が、ものづくりの要であると考えております。



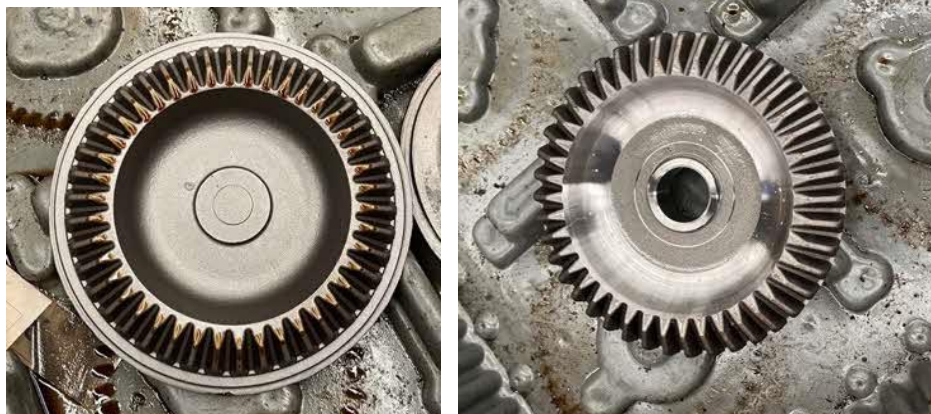
スリーブライトエンジニアリング(タイ)株式会社

[TBE]

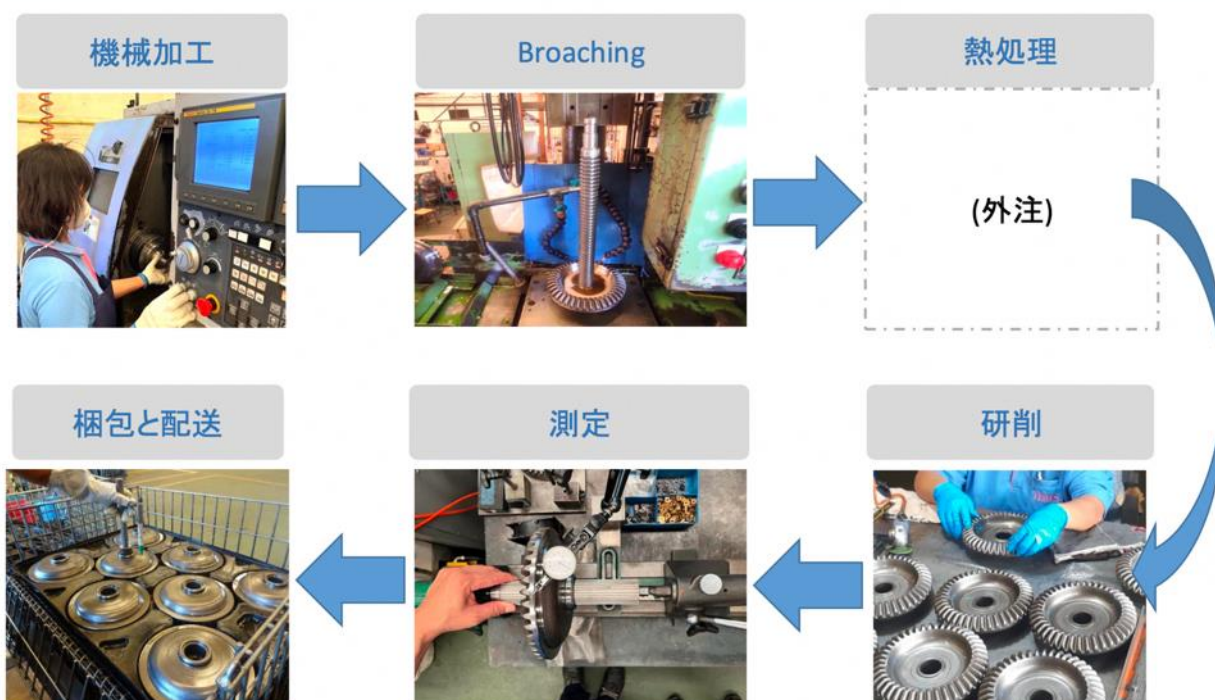
生産の流れ



TBE の製造工程



スリーブライトマニュファクチャリング & サプライ株式会社 [TBMS] 生産の流れ



TBMS の製造工程

- 設備・機械、チーム、各種認証・規格

島根・ビジネスサポート・オフィス便り vol.135

当社では、旋盤加工・研削加工から出荷前の最終検査まで、一貫した生産体制を整えています。すべての工程を厳格に管理し、日本と同等の品質基準を実現しています。TBE は、金型部品および自動車部品の一貫生産が可能な体制を有しており、設備はすべて日本製の機械を導入しています。日本製機械は耐久性と品質の高さに定評があり、当社では創業当初から現在まで良好な状態で使用しています。一部の設備は経年により修理を行っておりますが、現在も問題なく稼働しています。工場内の主な設備は以下の通りです。

- ・ CNC（11 台）： Mori Seiki、Okuma、Yamazaki、Wasino
- ・ 内径研削盤（8 台）： Okamoto、Toyo Aitec、Yamda
- ・ 外径研削盤（5 台）： Shigiya、Paragon、Palmary
- ・ センターレス研削盤（5 台）： Nissei、Omiya、Jagura

このほか、マシニングセンタ、真円度測定器（Dead True）、切削加工機、フライス加工機、放電加工機、旋盤加工機、穴あけ加工機などの各種設備も完備しています。すべての設備は定期的なメンテナンスを実施し、日本の製造基準を基本として運用しています。

当社は、安定した品質は機械と人の両方から生まれると考えています。技術チームの全員が、日本式の技術教育および品質管理に関するトレーニングを受けています。工場から出荷されるすべての製品が当社の最高品質であることを保証するため、国際的な基準に基づく製造プロセスの品質認証を取得しています。自動車、産業機械、金型など、高い精度が求められる業界のお客様のニーズに応えるため、継続的な改善を進めています。





工場内の機械の例

○ ターゲット

これまで、TBE は、主に日本に金型部品および部品を輸出しており、全生産能力の 40%以上を占めていました。しかし、経済状況や世界市場の変動を受け、当社は戦略を見直し、タイに生産拠点を有する日系企業へのサービス提供に注力しています。さらに、高精度な製品を求めるタイ、香港、インドネシアの顧客にもサービスを提供しています

近年、顧客から特殊製品（Specialized Products）の受注が増加しており、当社の強み・専門分野と合致しています。これらは、日本基準に基づく当社の製造能力と製品品質に対する高い信頼を示すものです。

リテール事業の顧客につきましては、当社グループ会社である MASTER TECH & SYSTEMS Co., Ltd. を通して対応しており、販売代理店として、顧客対応およびサービス提供を行っています。

○ サービスの特長

量産（Mass Production）を中心とした生産体制でしたが、現在は専門性の高いお客様のニーズに対応するため、受注生産（Made to Order）へと方針を転換しています。市場で複雑で専門性の高い製品ニーズが高まっている時代には、TBE は、従来の大量生産から受注生産（Made to Order）へと生産体制を転換しました。専門性と高度な技術を要する製品に注力しています。当社の強みは、複雑な製品や、高精度が求められる製品を高品質で製造できる点です。当社は価格競争ではなく、お客様が納得できる価格で高品質な製品を提供しており、創業以来受け継いできた日本式の製造基準を大切にしています。その結果、TBE は、精度・耐久性・納期厳守の面で市場で高く評価されています。

- **事業の期待**

- **将来の事業拡大計画**

当社は、産業環境がどのように変化しても、品質を大切にすることが会社を支える重要なポイントだと信じています。今後、TBE は、主に自動車産業分野の既存のお客様との取引を維持しながら、より高い精度や複雑な加工、小型化が求められる電子部品市場へ事業を広げていくことを目指しています。電子部品分野は、高い加工精度と厳しい品質管理が求められる分野であり、これらは当社がこれまで培ってきた強みです。そのため、この分野は当社にとって新たなビジネスチャンスであると考えています。

また、既存の設備コストと技術的な専門性を活かし、変化の激しい現代の市場環境に適応するため、新たな事業分野への展開についても検討しています。近年では、製品のモデルチェンジが頻繁に行われており、従来は約 1 年間使用されていた金型が、現在では半年程度で変更されるケースも見られます。これは市場の変化が非常に速くなっていることを示しており、当社としても、より市場のニーズに合った他の製品分野への展開に柔軟に対応していく必要があると考えています。当社は「現状にとどまらない」という考えのもと、技術、製造プロセス、そして人材の継続的な成長に取り組み、将来にわたって持続的な成長を目指していきます。

- **これまで THREE BRIGHT を支えてくださっている日本からのパートナーおよびお客様の皆様へのメッセージお願い致します。**

当社は、日本の品質理念を大切にしながら、自社独自の形で発展しています。THREE BRIGHT は、タイにおける日本人のお客様にとって信頼できるパートナーであり、将来的に変化する要望に応えるために技術開発を続けていきます。

- **日本のパートナーおよびお客様の皆様、THREE BRIGHT をまだご存じでない方々へのメッセージお願い致します。**

日本のお客様やパートナーの皆様に、ぜひ THREE BRIGHT についてさらに知っていただけたら幸いです。THREE BRIGHT は、日本式の仕事文化とともに成長してきた会社です。日本語でのコミュニケーションが可能であり、日本人のお客様が重視される仕事の進め方、精度、基準についても深く理解しております。この理解が、より円滑で効率的な協業につながると考

島根・ビジネスサポート・オフィス便り vol.135

えております。将来、日本の新しいパートナーと協力できることを期待しており、ともに成長していける機会を前向きに受け入れていきたいと考えております。

企業情報

住所 : 7 Moo 2 Chachoengsao-Panusnikom Rd., Nong Bua, A. Banpho Chachoengsao
24140

インタビュー日 : 15 Oct 2025

インタビュー社 : Mr. Akkarawin Sirithanasart, Managing Director

対応可能言語 : 日本語 / 英語 / タイ語

Eメール : akkarawins_tbe@hotmail.com

□■ タイの子どもの日 ■□

こんにちは。島根・ビジネスサポート・オフィスのタイ人スタッフ、ニンです。

家族と過ごす年末年始の休みが一段落するとすぐに、タイでは「子どもの日」があります。タイではどちらも家族で過ごす習慣があるため、タイの1月は「家族の月」と言えます。この時期にはタイの人々の表情が幸せやエネルギーにあふれているのを感じることができます。

今回は、このタイの子どもの日の歴史や開催目的についてご紹介します。

タイの子どもの日の歴史

タイの子どもの日は1955年に設定されました。当初は毎年10月の第1月曜日に実施されましたが、10月はタイの雨季で、かつ平日だったため、イベントの開催には不便でした。そのため、1964年以降は毎年1月の第2土曜日が子どもの日となっています。今年2026年のタイの子どもの日は、1月10日（土）です。

タイの子どもの日には、スローガンがあります。毎年、タイの首相が子どもたちに向けて子どもの日のスローガンを発表します。2026年のタイの子どもの日のスローガンは、「タイを愛し、世界を思いやる（タイ語：รักชาติไทย ใส่ใจโลก）」です。

タイの子どもの日の開催目的

タイの子どもの日は、単なる「お祭りの日」や「子どもを楽しませるための日」ではなく、これから成長していく子どもに、タイ国民として重要な義務、職責、権利、王立機関などについて学んでもらうための1日です。

タイの子どもの日を楽しむ方法

タイの子どもの日は、タイ全土で、民間企業、学校、地域コミュニティが主催する子どもたちが楽しめる無料のイベントが数多く開催されます。今回は、そういったイベントや施設などの一部をご紹介します。

- タイ政府機関や軍事施設の公開

バンコクの首相府、国会議事堂、陸・海・空軍の施設など普段は一般の人が入れない施設が子どもたち向けに開放されます。子どもたちは特別に首相の席に座る体験、国会の模擬議会への参加、戦闘機・軍艦の見学、ヘリコプター搭乗体験、パイロットとの写真撮影などができます。

こうしたイベントや活動は、タイの子どもの日のハイライトと言えます。普段は体験できない特別な経験ができる機会です。



画像出典：MRG Online というタイのニュース・メディアのウェブサイトより

- **ショッピングモールでの無料イベント**

ショッピングモールでも、子ども向けにゲーム大会やプレゼントを配ったりなど、多くのイベントが開催されます。下の画像のような大手ショッピングモールで開催される人間クレーンゲームは、子どもたちに大人気のゲームです。

バンコク都内のショッピングモールでも行われるため、遠出をすることなくお祭りの雰囲気を楽しめるので、イベント開催中は多くの家族で賑わいます。



画像出典：Krungthep Turakij というタイのニュース・メディアのウェブサイトより

- **学校や地域コミュニティの無料イベント**

学校や地域コミュニティが開催するイベントでは、子どもたちによる歌やダンスのパフォーマンスなどが行われます。

イベントに参加する子どもたちだけでなく、子どもの親や保護者の方々は、自分の子どもの成長を垣間見る晴れの舞台です。



画像出典：MRG Online というタイのニュース・メディアのウェブサイトより

最後に

タイの子どもの日は、子どもたちの笑顔であふれた日です。 タイの子どもの日のイベントを通してタイの文化や価値観に触れることもできるので、タイに滞在しているご家族やこの期間にタイに旅行をされる方など、ぜひ一度タイの子どもの日のイベントにお子さんを連れて参加してみてください。

※掲載情報はご自身の判断と責任におきましてご活用ください。

※別紙に、年内に開催予定のタイ・インドネシア・ベトナムの展示会情報をまとめました。

サポートオフィスでは、現地で開催される展示会へのアテンドも行っております。

関心のある展示会がございましたら、お気軽にご連絡ください。

担当：柴田 隼介 Shunsuke Shibata

Address: 1 VASU1 Building, 12 FL., Room 1202/D, Soi Sukhumvit 25,

Sukhumvit Rd., Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110

Mobile: +66(0)63-228-4585

島根・ビジネスサポート・オフィス便り vol.135

➤ タイ経済指標

項目	単位	2022	2023	2024	2025
GDP 成長率	前年比ベ (%)	2.7	1.9	2.6	2.4 (9 月)
人口*	千人	69,922	70,104	70,269	70,383 (9 月)
労働者の数*	千人	40,143	40,674	40,356	40,154 (11 月)
失業率**	%	1.32	0.98	1.00	0.81 (11 月)
最低賃金* バンコク	バーツ/日	353	353	363	400
チョンブリー		354	354	361	400
アユタヤー		343	343	350	357
ラヨーン		354	354	361	400
賃金：全国製造業の平均	バーツ	14,305	14,416	14,394	14,394 (2024 年)
インフレ率**	前年比ベ (%)	6.08	1.23	0.06	-0.28 (12 月)
中央銀行政策金利*	%	1.25	2.50	2.25	1.25 (12 月)
普通貯金率**	%	0.28	0.40	0.39	0.20 (12 月)
ローン金利 (MLR) **	%	5.50	6.83	7.14	7.01 (12 月)
SET 指数*	1975 年：100	1,668.66	1,415.85	1,400.21	1,259.67 (12 月)
バーツ/100 円**	バーツ	26.78	24.82	23.33	22.00 (12 月)
バーツ/米ドル**	バーツ	35.06	34.80	35.29	32.88 (12 月)
円/米ドル**	円	131.38	144.07	153.72	155.88 (12 月)
車販売台数 (1 月からの累計)	台数	856,057	702,921	559,255	543,677 (11 月)
BOI 認可プロジェクト	件数	1,554	2,383	2,953	2,413 (9 月)
BOI 認可プロジェクト金額	10 億バーツ	618.62	750.12	973.14	1,114.798 (9 月)

*期末、**平均